資料５－１

三陸復興・振興方策調査について

１　趣旨（基本的な考え方）

岩手県では、平成27年度を本格復興邁進年と位置づけ、関連施策を推進しているが、三陸地域においては、これまでの復興の取組を通じ、関係者との様々なネットワークが築かれてきている。

また、東日本大震災津波の被災地域における、交通ネットワークの整備や新たなまちづくりの進展等による今後の環境変化を踏まえ、中長期的な視点に立った新たな三陸地域の復興・創生のあり方をまとめ、被災地域の復興・振興を目指すことを目的に実施するもの。

なお、本調査と並行して、政策地域部では、復興道路の整備や沿岸部を貫く三陸鉄道の一貫経営などによる復興の先を見据えた地域振興策とその推進体制の整備などに係る検討を行っている。さらに、岩手県沿岸市町村復興期成同盟会において、広域的な課題に関する検討に着手しており、こうした取組と連携しながら調査を進めることとする。

２　調査内容

①　三陸地域における新たな交通ネットワークやまちづくり再生など、環境変化の動向を収集、整理した上で、復興後の被災地域の状況シミュレーションを行う。

②　被災地域自治体の首長をはじめとした関係者や、外部有識者等へのヒアリング、先進事例視察等を実施し、上記の調査・分析も踏まえた三陸復興・振興方策について提案する。

③　復興・振興方策のテーマ

ア　物流の変化に対応した新たな産業復興策

イ　新たな交通ネットワークやまちづくり再生に伴う交流・定住人口の増加策

ウ　新たなコミュニティの形成に伴う女性・若者による地域コミュニティの再生策　など

３　調査の進め方

（１）専門委員会、復興委員会での意見交換等

本調査の実施に当たっては、専門委員会、復興委員会の場において、委員のご意見を伺い、調査内容に反映させていくほか、総合企画専門委員の先進地事例視察の成果も踏まえて、調査を取りまとめていくこととする。

（２）関係者のヒアリング

①市町村長ヒアリング

6月中旬～7月上旬にかけて、沿岸13市町村の市町村長を対象に、主に以下の点についてヒアリングを実施。(7/3現在、10市町村を終了)

１．交通ネットワークの環境変化による効果として期待（懸念）していること。
２．三陸地域の復興･振興のため、他市町村と連携して取り組む施策の中で特に重要と考えるもの。
３．貴市町村の復興・振興に向けて取り組む施策の中で特に重要と考えるもの。
４．その他、三陸の復興・振興を推進するために必要と考える視点。

②キーパーソン意見交換

7～8 月に、「産業」、「観光」、「コミュニティ」の各分野で、地域で活動されている方を対象に、それぞれの分野で意見交換会を実施。（各分野数名程度を想定。）現在、人選を検討中。

③専門アドバイザーヒアリング

「産業」、「観光」、「コミュニティ」の各分野で、専門的な見地からアドバイスをいただくため、以下の方々に本調査事業のアドバイザーを依頼。３回程度ご意見を伺うこととしており、２回目のヒアリングは、キーパーソン意見交換と合わせて実施する予定。

専門アドバイザー
●産業分野 野田哲也　キリン株式会社 CSV 本部 CSV 推進部絆づくり推進室 ●観光分野 毛利直俊　JTB 旅行事業本部 観光戦略担当・東北復興支援担当部長 ●コミュニティ分野 稲垣文彦　社団法人中越防災安全推進機構復興デザインセンター長

（３）先進地事例視察

本調査では 2 箇所（宮城県女川町・新潟県長岡市）の先進地事例視察を実施予定。宮城県女川町の視察には総合企画専門委員のほか、専門アドバイザー等の同行（調整中）を予定。

① 宮城県女川町周辺

視察時期	7 月 22～23 日
視察先 （案）	「女川町役場」「創業支援・町民交流施設（女川フューチャーセンターCamass)」 「水産業体験施設（あがいんステーション)」 「被災地初のトレーラーハウス宿泊村（エルファロ)」　等

② 新潟県長岡市（詳細未定）

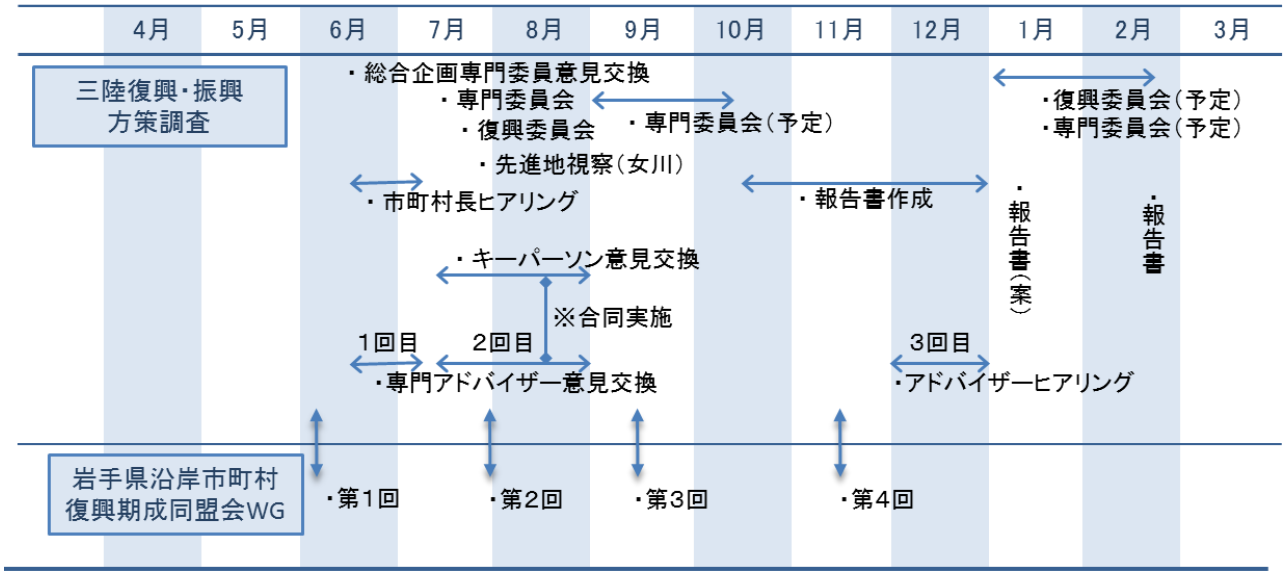
（４）関係団体との連携

① 岩手県沿岸市町村復興期成同盟会との連携

沿岸 13 市町村で構成する「岩手県沿岸市町村復興期成同盟会」では、６月４日に開催された総会において、三陸沿岸広域連携の方向性を検討するためのワーキンググループの設置を決定。本調査の経過をＷＧに提供するとともに、ＷＧでの議論を本調査に反映させていく。

② 政策地域部との連携

政策地域部において検討している推進体制は、復興後の地域振興を見据えた取組をいち早く進めるため、官民協働の「プラットフォーム」及び「推進エンジン」として整備するもの。

岩手県沿岸市町村復興期成同盟会をはじめ関係者の意向等を踏まえ、三陸ジオパークの推進や震災学習による交流人口の拡大の取組と併せ、ラグビーワールドカップ釜石開催の好機を捉えた国内外への情報発信を強化しながら、三陸地域の一体的、総合的な地域振興や産業の活性化に取り組むこととしている。

４　今後のスケジュール（予定）